

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402311	福岡県	那珂川市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.8%	71.0%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	1	現在、調査、研究を行っている段階である。	62.3%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	4	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.4%	14.1%
市立体育施設 (プール、運動広場等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0.0%		0		75.4%	79.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者が決定しなかったため	0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館 (自然、歴史、民俗等)	0	0	0.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	公民館における自主選定を希望していくため。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動等)	0	0	0.0%		0		41.4%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
48.8%	5.8%	
31.3%	3.5%	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階において、必要性を感じていないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成26年度	

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定期間
100.0%	99.9%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%	

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%	